

ひのほら 議会だより

11

2014.11.1
No.139



目 Contents 次

北京市区・県人民代表大会友好代表団が小学校を表敬訪問しました。

- 2 | 認定されました 9月19日 本会議において決算を認定
- 5 | 議案と議決結果
- 6 | 一般質問 7名 12問
- 11 | 各委員会報告

平成25年度 一般会計 7特別会計

歳入総額 54億6841万円
(内7特別会計 20億126万円)

歳出総額 52億2989万円
(内7特別会計 19億867万円)

※一般会計決算額の中には、特別会計への繰出金
691,251千円が含まれています。

9月19日 本会議において決算を認定しました

月 日	会議名	内 容
9月3日(水)	定例会	一般質問等について
9月9日(火)	総務委員会	陳情について
9月10日(水)	産業建設委員会	陳情について
9月19日(金)	定例会	決算・条例・補正予算等について

村提出案件
21件
5ページに掲載

決算特別委員会報告

平成25年度檜原村一般会計及び7特別会計の決算審査にあたりまして、その経過並びに結果を報告いたします。

去る9月3日の本会議において、本委員会に付託された案件は、平成25年度檜原村一般会計及び7特別会計歳入歳出決算の認定についての8案件です。

付託された案件は、去る9月12日に委員会を開催し細部に及ぶ審査を行いました。この8案件につきましては、平成25年度における、村の全ての事務事業執行上の実績報告書であり、大変重要度の高い案件であることと十分理解したうえで、各委員による積極的な質疑が行われました。質問は11件に及びました。村側の詳細な説明と答弁を得ながら慎重に審査を行いました。8会計の総額は、歳入総額が、54億6千841万5千円、歳出総額が、52億2千989万4千円となっています。

内容につきましては、ひのはら

ら緑(力)創造事業に関する経費、村道・林道等の建設工事に関する経費、し尿・ごみ・上下水道等、環境衛生の改善に関する経費、檜原村地域振興券交付補助金等村内の経済活性化に寄与する経費、及び介護・医療・福祉等の向上に関する経費、並びに檜原中学校校舎内窓等断熱改修工事等の教育に関する経費が主なものとして、いずれも生活環境の改善、福祉の向上、産業の振興等、「自主・自立を目指す村」として、村民が安全で安心して暮らせる村づくりを実現するために必要な支出となっていました。

最後に総括質疑を行い、その後討論を省略し、採決を行いました。8議案すべてが原案どおり「認定すべき」と決しました。

以上、檜原村議会会議規則第40条の規定に基づき報告いたします。

平成26年9月19日
決算特別委員会委員長
中村 賢次

内容につきましては、ひのはら



一般会計決算に対する討論

反対討論

丸山 美子

3つの視点で反対する。

①合意形成について、ひのはら緑(力)創造事業の意思決定の説明が不十分であり、情報共有のため早急に広報すべきだ。また、定住促進に関する条例整備がない。主権者である住民への説明を第一にすべきだがその体制がなく、村の動向や情報を見える動きにすべきである。

②行政改革は指定管理者制度を導入し、教育の森、ふるさとの森をNPO法人に委託・協定したはずだが、公の施設の役割が果たせていない。住民の利用実態の報告を受けていないという村の責任が問われる。

③不便地域に指定された3地区の住民は施策方針も示されず移動サービスも受けられない放置状態だ。基本的な生活権の保障とあり、それをないがしろにしている行政の姿勢には問題がある。お金があるのに対策しないのは行政改革の目的が本末転倒と言わざるを得ない。

賛成討論

山口 和彦

平成25年度決算は、歳入では財源の要となる地方交付税、都支出金では市町村総合交付金など、各種補助金を確保した実績が認められる。

歳出についても財政改革を進めつつ、村の最大の資源である森林を有効活用したひのはら緑種施策を多方面にわたり展開している。

国の経済対策として様々な交付金を活用し、住民一人ひとりの対策から公共施設等の整備や修繕、備品の購入など、テーマを持った取り組みを評価する。さらに厳しい状況下において、村の将来に備えて財政調整基金に4億750万円を積み増しするなど、住民ニーズを適切に把握し、積極的に予算を執行したことに對し、村長以下、村職員に努力を高く評価する。

さらなる努力と住民生活の向上に尽力することをお願いして賛成討論とする。

反対討論

高橋 亨

平成25年度決算の歳入については、村税の徴収率96.5%、前年度比0.4%向上は評価できる。しかし、都支出金の前年度比1億6千808万7千円の減額は財政運営上問題であり、都に對して財源確保の活動に一層の努力を求め。

歳出は地域振興券の経済効果を測定し、実績を評価、検証がなされていない。観光協会への払沢の滝祭り補助金667万9千円は、主権が観光協会なのか、村なのか、実行委員会なのか、わかりづらく、決済も不明確である。

東京都市町村総合交付金の事業及び充当額を平成24年度から提示しなくなったのは、平成23年地方自治法改正により、決算については都知事に報告義務がなくなつたためと考えられるが、総合交付金の使途はすべて議会に提示し、村民に公表すべきである。

以上、税金の使い方を明確に公表することを求め、反対討論とする。

賛成討論

森田 ちづよ

歳入については、財政状況が厳しい中、主財源である地方交付税、都支出金では市町村総合交付金をはじめ、他の補助金制度も最大限活用するなどし、不足する財源については、基金等の繰り入れや地方交付税で手当てされる臨時財政対策債で財源を確保した経緯が認められる。

歳出については、総務費ではないと思う。むしろ25年度の決算はしたたかに、それでいてき

ひのはら緑(力)創造事業、民生費では福祉の充実を図る一方、利便性向上のための施設改修事業、農林水産業費では林道開設事業、商工費では全村民へ地域振興券発行、消防費では防災行政無線のデジタル化事業、教育費では学校の環境整備の充実、文化財保護事業、さらに4億円を超える基金への積み立てができたこと等、多くの実績が挙げられる。

村長以下、村職員の努力を高く評価する。いわれなき中傷に惑わされることなく更なる努力をお願いし、賛成討論とする。

賛成討論

山崎 源重

年々増加する繰り出し金の背景には住民福祉の向上がある。平成25年度は物件費に次ぐ2番目、全体の17.5%である。しかしながら内部留保も潤沢に積み増しされている。何もしないから内部留保が積み増しされるとい

う「そしり」を受けているが、この事実をもつてしても当たらないと思う。むしろ25年度の決算はしたたかに、それでいてき

25年度の決算に賛成する。

下水道事業特別会計決算に対する討論

反対討論

丸山 美子

下水道事業に対する国と都の交付金の主なものは社会資本整備備として対策されている。その背景には過疎地域の社会基盤の制度設計に多くの問題があったのではないかと考えられる。人口と事業規模、環境保全と次世代の負担など多面的なバランスを考慮し、財源の確保の観点では一般会計からの繰り入れなくして事業は進められないという事実から目をそらさず、村全体を見て下水道整備区域、浄化槽整備区域、その他の地区に棲み分けて真の循環型社会の構築を早急にすべきである。

事業の運営費用は、一般会計からの繰入金に依存せざるを得ない実態を考慮し、公共施設整備基金を取り崩して下水道事業未計画区域の住民の生活環境保全対策を同時に下水道計画に反映させるべきことを指摘する。

村の明確な考えを示せない現時点では反対せざるを得ない。

賛成討論

坂本 金三

平成25年度事業については、主に人里地区での污水管布設工事の継続事業として実施されたが、本年2月の大雪災害による一部事業の繰り越しはあったものの、年度内事業については、計画的な工事の竣工、また工事完了後の下水道供用開始など、滞りなく事業を執行されていることは、村執行部の努力の賜物と推察している。

また、下水道事業計画も大詰めを迎える中、村全体の污水処理整備計画を策定し、汚水処理環境の改善に向けた新たな施策を進めていこうとする村の姿勢は、非常に評価できるものだと判断している。

今後も住民の快適な生活を第一に、自然豊かな檜原村の環境保全に尽力されるようお願いし、賛成討論とする。

賛成討論

森田 ちづよ



平成26年第3回定例会で審議された議案と議決結果

議長 大谷禮二郎 ○=賛成 ×=反対

区分	議案名	議席番号								議決結果
		2	3	5	6	7	8	9	10	
		丸山美子	土屋國武	森田ちづよ	高橋亨	山口和彦	坂本金三	山寄源重	中村賢次	
決算	平成25年度檜原村一般会計歳入歳出決算の認定について	×	○	○	×	○	○	○	○	認定
決算	平成25年度檜原村国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
決算	平成25年度檜原村簡易水道特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
決算	平成25年度檜原村東京都都民の森管理運営事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
決算	平成25年度檜原村下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	×	○	○	○	○	○	○	○	認定
決算	平成25年度檜原村介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
決算	平成25年度檜原村介護サービス事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
決算	平成25年度檜原村後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
条例	檜原村税賦課徴収条例の一部を改正する条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例	檜原村地域包括支援センターの職員等に関する基準を定める条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例	檜原村子どもの医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例	檜原村ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
契約	複合施設（職員防災住宅）建設工事請負契約について	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
補正予算	平成26年度檜原村一般会計補正予算（第2次）	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
補正予算	平成26年度檜原村国民健康保険特別会計補正予算事業勘定（第1次）、診療施設勘定（第1次）	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
補正予算	平成26年度檜原村簡易水道特別会計補正予算（第1次）	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
補正予算	平成26年度檜原村東京都都民の森管理運営事業特別会計補正予算（第1次）	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
補正予算	平成26年度檜原村下水道事業特別会計補正予算（第1次）	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
補正予算	平成26年度檜原村介護保険特別会計補正予算（第1次）	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
補正予算	平成26年度檜原村介護サービス事業特別会計補正予算（第1次）	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
補正予算	平成26年度檜原村後期高齢者医療特別会計補正予算（第1次）	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議員提出	地方税財源の拡充に関する意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議員提出	ウィルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

登壇7人 村政を問う

一般質問

9月議会の一般質問は9月3日に行われました。内容は、要約して受付順に掲載しています。

山崎 源重

議員



里山資本主義について

ひのはら緑（力）を中心として進めたい

伺いたい。

村長 里山資本主義は地域の資源を育てながら循環させようとするシステムで、私が就任以来進めてきた「森林を中心とした自然資源を各種施策にフル活用し、さらに対外的なアピールを行いつつ、村づくりを進めていく」という施策方針」と同じ考えである。

質問 ①従前から行ってきたと言いが、具体的にはどのような取り組みか。

②今後、宝とも言うべき森林資源をどのように活用していくのか。

村長 ①小中学校教室の木質化、木造の図書館、公営住宅の建て替えや村官住宅にしても、なるべく村の木を使ってきた。

②これからは第5次総合計画のひのはら緑（力）を中心として木質バイオマス等も視野に入れ、施策展開していきたい。

質問 6月議会において村長は里山資本主義を提唱する藻谷浩介氏の講演を聞いたと言っていた。今後、縮小していく日本の地域社会にあって、藻谷氏の提唱は村にとっても福音とも言うべきことである。検証する価値があると思うが、率直な考えを

特定健診の付加について

必要であれば検討したい

質問 ①檜原村では特定健診の項目の上乗せは可能か。

②23区では来年度、自分の都合でどこでも特定健診が受診できるシステムを構築するそうだが、村では考えているか。

村長 ①診療所の医師及び保健師に相談の上、必要であれば検討したい。

②地域の檜原診療所で受診することで診療収入にもなる。また、医師や保健師も身近で患者の健康を把握することができるので、診療所での健診を引き続き実施したいと考えている。

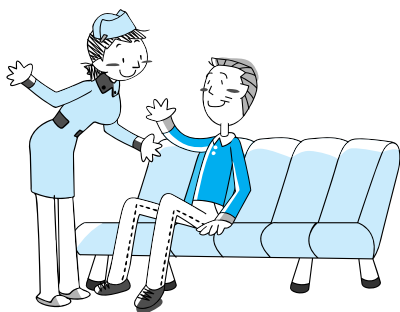
質問 一般健診と特定健診の違いは何か。

福祉けんこう課長 特定健診は生活習慣病を早期に見出し、改善を図り、医療費の抑制を図るもの。一般健診は特定健診以外の基本健診や総合がん検診など健康事業として実施されているものと認識している。

質問 他の地域でも特定健診が

できるようにすることは西多摩医師会でも取り組んでいきたいと言っている。ぜひ考えてもらえないか。

村民課長 今後、西多摩医師会及び西多摩地区8市町村の担当職員で構成する国保事務研究会で調査、検討させていただきたいと考えている。



山口 和彦

議員



公衆無線LANシステムの設置について

整備の必要性について検討していきたい

ており、村でも必要ではないか。
村長 ①使用目的、費用対効果、利用形態を勘案し、整備の必要性について検討していきたいと考えている。

②防災に関する情報通信基盤の整備の観点から今後研究したいと考えている。

③観光客の利用を目的とした設置は考えていない。

質問 災害時の対策の視点からシステム整備についての考え方は。

企画財政課長 災害時における村内の情報連絡態勢は確保されているため、現時点で災害時対策としてのシステムの整備予定はないが、今後国、都、近隣市町村の動向に注意し、調査研究を行っていききたい。

質問 システムの将来の可能性、展望を踏まえての村の考え方は。

企画財政課長 情報発信、伝達手段の多様性と情報機器の活用方法には十分注意を払い、村の地形的特性や人口規模に適合した情報機器の活用による各種施策について研究していきたい。

獣害を減少させるために

スピード感を持って対応できるように頑張っていく

質問 ①現在の農作物被害の状況は。

②今後の獣害対策は。

村長 ①平成25年度における野生鳥獣による農作物の被害量は47kgで金額にして23万8千円。

②猟友会と実効性のある対応についての協議、電気柵購入費補助制度の見直し、捕獲許可数の増加要望、都への財政支援要望、山林の樹種変換を進め、山の中に動物の食料を増やしていくことが必要と考えている。

質問 獣害で農業している人の

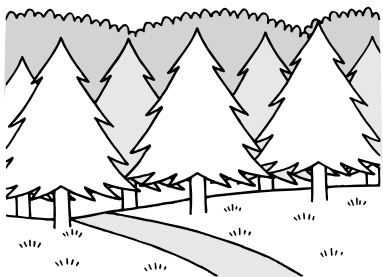
やる気が薄れてしまうのではないかと危惧している。早急に対策してほしい。

提案として、猿追い払い隊を2組に、猟友会若手育成に向けた助成金の設立、駆除の数を増やす、檻の追加購入、獣害対策

の先進地の視察、獣害専門の担当者をつける等、何かやらなければならぬ状況だと思いが。

産業環境課長 追い払い隊の回

数を増やすことはできない。猟友会への補助金は検討したい。駆除数量の増加は駆除頭数を見ながら捕獲許可数の追加申請をしたい。檻の購入は検討したい。先進地は近場であれば研修したい。専門職の配置は難しいが、職員が、より現況を把握して知識を持ち、情報を提供していけるようにしたい。



議会を傍聴しませんか

傍聴される方は、議会事務局入口で「議会傍聴届」に必要事項を記入していただいた後「議会傍聴券」を発行いたしますので、「議会傍聴券」をお持ちになり議場へ入場してください。

お問い合わせは、議会事務局へ TEL 598-1011

森田ちづよ

議員



特産品開発について

公社等による総括的な運営
を考えている

の高地域ブランド品の育成に努めていく。

②普及について栽培組合と協議していきたい。

質問 ①付加価値の高い地域ブランド品、具体的には。

②特産品開発に対し、どのように考えているか。

産業環境課長 ①ジャガイモを利用した特産品、お土産等を考えていく必要がある。

②ルバーブ等の新しい特産品については公社等を設立し、商品開発、販路の拡大を展開してい

ければと考えている。

質問 ①荒廃した農地を村で借り、外部の力は借りず村民の力で、地域資源を生産できる取り組みができないか。

②原の店の今後をどのように考えているか。

産業環境課長 ①村内の希望者、シルバー人材センター、村外の人のやる気と知恵を借り、農地の有効活用及び特産品開発につなげていければと考えている。

②後継者育成、事業拡大、更には公社等による総括的な運営を

していければと考えている。

村長 ①生産出荷状況は取りま

とめていない。今後は付加価値

高齢者の見守り施策について

補正予算を上程し事業を実施

質問 ①「檜原村高齢者対策推進委員会」の進捗状況は。

②村として、具体的にどのような見守り体制を考えているか。

村長 ①実務者会で審議し、8月に推進委員会委員長より具申をいただいた。

②今定例会において補正予算を上程し、「電話による見守り事業」を構築したい。

質問 ①村としては、高齢者が孤立しないためのサポート、通院、買い物、ゴミ出し等の支援は喫緊の課題である。

村が建設予定の防災住宅を兼ねた1階部分の総合的ストアを、高齢者からの注文を受け配達できるようなシステムづくり

ができないか。

②電話による見守り事業とは。

福祉けんこう課長 ①総合的ストアが誘致できた場合には大変有効な手段であると考えている。現状では誘致時期等が不透明であることから検討課題である。

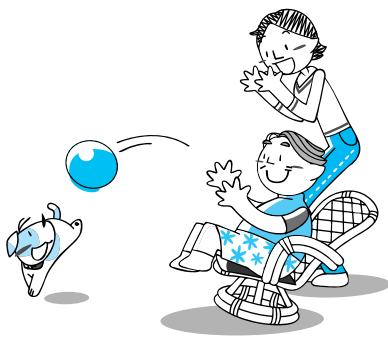
②電話訪問は1日1回定時に行

われる。利用者はメッセージに

従い、その日の体調を電話機の

ボタンにより選択し、結果が村

の地域包括支援センターにメール送信される。電話に出られない方や元気がない方は職員が出向くなど、早期の対応が可能となる。



坂本 金三

議員



村の子育て支援施策の 更なる充実を

給食費については80%補助
目標で検討したい

質問 村では、子育て支援施策

を出生時から高校卒業時まで、

他市町村を先導するように展開

している。子育て環境をさらに

充実するため、子育て支援に関

する各種補助制度のさらなる充

実が必要不可欠であると考え

る。

以下の点について村長の考えを伺う。

①現在、村が行っている「子育て支援施策」に対する現状認識と今後の対応について。

②村の「給食費半額補助制度」の更なる充実を図ることにより、「子育て環境の整備された住みやすい村」の実現に更に近づくと考えるがいかがか。

村長 ①本村の子育て支援は多種にわたり実施し、全国に誇れる支援であると自負している。

②給食費は5年間据え置かれていたが、消費税増税に伴い材料費も値上げしているため、給食費の改定も視野に入れ、補助制度についても今後見直しを図る考えである。

質問 檜原は圧倒的に強く子育て支援を行ってきた。ここで思い切って村長の英断で、給食費を無料にできないか。

村長 新年度予算で給食費についても親の負担を減らすため、80%補助目標で検討したい。

中村 賢次

議員



災害対策について

孤立を想定した総合防災訓練を来年実施

が、防災意識の高揚にどう取り組んでいくか。

④局地的な雨の予報精度が上がったと聞くが、村においても活用できるのか。

村長 ①災害対策本部の設置基準等を明記し、必要があれば随時見直しを行っていく。

②常に災害に備える体制を整えている。

③空振りを恐れず、適切に対応していく。

④村の災害対策に活用している。

質問 ①ボランティア受け入れ協定の具体的内容は。

②総合防災訓練に豪雨や台風などによる災害時の訓練を取り入れたらと考えるがいかがか。

総務課長 ①災害時にボランティアセンターを設置し、ボランティアの受け入れ調整等をしていただく協定を社会福祉協議会と結んだ。

高橋 亨

議員



木質バイオマスについて

薪の価格も検討していきたい

③木質バイオマスの調査・研究はどこまで進んでいるか。

村長 ①薪の需要拡大、販路の検討を行い、薪の広告チラシを村内外の施設に配布、インターネットによるPRも行っている。

②薪ストーブの利用に際しては安全性、煙突掃除の手間など価格以外の条件もあり、その対応策が導入促進に必要と考えている。

③自然への負荷が一番低い薪を燃料としていく。

質問 ①薪に適していない材料をチップにする考えは。

②薪と石油製品の価格差がなくなり、逆転する可能性もあると思うが。

③木質バイオマスでなくとも自然エネルギーで自前の電気を作る考えはあるか。

産業環境課長 ①チップも検討するが、現在のところは薪でいく。

②逆転するような形で薪の価格も検討していきたい。

質問 第5次檜原村総合計画で木質バイオマスについての調査・研究や村に適合する事例の導入などを検討するとあるが、以下の点について伺う。

①薪燃料事業の現状

②薪ストーブのアンケート結果とその対応は。

③災害に強い村づくりという形で対応できる自然エネルギーを使った発電も今後検討していきたい。

人口減少問題について

より強固な基盤整備を実施していく

質問 村は過疎対策を長年行ってきたが、あまり効果がなく、このまま人口が減少すると、村の存続にかかわる。

以下の点について伺う。

①村の人口減少と自治体の消滅について

②村が存続していくための政策、戦略をどのように考えているか。

村長 子育て関連施策など現在の村の状況下において考え得る施策を多方面にわたって展開し、一定の効果も表れている。

①日本創生会議の提言は、地方自治体の将来人口を分析した将来予想の一つに過ぎないものと考えている。

②各種基金の充実など、自立できる村の前提条件となる安定した財政基盤の整備は当初の目的を達成した。今後もより強固な基盤整備を順次実施していく。

質問 ①現実的には人口は減っているが。

②子ども・子育て支援条例を作って村外にPRする考えは。

企画財政課長 ①現在展開している各種の定住化促進施策を推進することが人口減少に対する第一の対策であると考えている。

福祉けんこう課長 ②新制度に即した事業計画により子育て支援を推進するため、現在のところ子育て支援条例の制定は考えていない。



丸山 美子

議員



空き家管理と住宅施策について

村が空き家の管理・関与することは難しい

で、所有権を持たない村が空き家の管理に携わることや関与することは難しいと考えている。

教育長 村内で約100棟の古民家を把握しているが、文化財として価値のある建物はぐっと少なくなると認識している。

質問 この村の資源をどう活用するのか。空き家活用事業検討委員会を24年に解散したが、調査内容をどう評価し、今後につなげていくのか。

企画財政課長 調査結果を基に空き家所有者に賃貸や媒介の意思を確認するアンケートを実施して空き家の現状把握を行った。文化的価値のある空き家等古民家について、村としては活用計画は持っていない。空き家は住宅施策の観点から上下水道が整備され道路からの出入りが容易であるなど、住居としての利便性を判断基準としている。

質問 村長が委嘱する移住コーディネーターは誰がやっているのか。

企画財政課長 自称の方だが今は委員会には関与していない。

安定した地域社会のために成すべきことは

自治会を中心に支援促進に努めている

質問 地域の生活実態を捉えて何が必要か。過去10年間の地区別・段階別人口調査結果から見えることは何か。特に生産人口がどのような動きをしているか。

①住宅施策
②雇用創出
③人材育成
④地域社会

村長 自治会組織を中心に情報発信を随時行っている。人口調査結果から少子高齢化の現象が特に顕著であることが読み取れる。

①若年層の定住化に寄与する効果があった。

②ひのはら緑(力)創造事業を中心に村内雇用を創出した。

③中学生海外派遣、教養講座など多種多様な事業を展開。

④自治会組織活性化などへの支援促進に努めている。

各委員会報告

総務委員会報告

質問 住宅、仕事、安心して子どもを育てられる環境づくりが必要だ。自治会の自主的な活動支援に村内外から要請することのできる国の集落支援員制度で専門的な役割を担える人材の活用を。

総務委員会は9月9日に開催し、1件の陳情についての審議を行いました。

らの意見をいただき、最後に村側に意見を求め、慎重に審査いたしました。

「がよい」など採択したいとする趣旨の意見が全員からありました。

審査の結果、「重症化する患者は医療費助成が受けられない等、現在の制度には問題がある」、「医療費助成が受けられない患者の負担はかなり大きいと思うので制度を充実させたほう

企画財政課長 今現在、村の既存の自治会単位の地域活動と行政活動によって行われているもので十分充足されている。

○ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充に関する陳情

質問 行政の感じ方ではなく自治会の意見を聞いていただきたい。

本陳情の趣旨は

企画財政課長 今は考えてはいない。

①ウイルス性肝硬変・肝がんに係る医療費助成制度を創出すること

②身体障害者福祉法上の肝機能障害による身体障害者手帳の認定基準を緩和し、患者の実態に応じた認定制度にする

以上の事項についての意見書を衆参両議院並びに政府に提出してくださいとする内容です。

本陳情を審査するため、村側より副村長・総務課長・企画財政課長・福祉けんこう課長の出席をいただき、本件に関する取り組み事項等の説明を受けた後に質疑を行い、その後、委員か



委員長 山崎 源重

12月議会のお知らせ (予定)

- 定例会初日 11月28日(金)
- 常任委員会 12月8日(月)
12月9日(火)
- 定例会最終日 12月15日(月)

産業建設委員会報告

産業建設委員会は9月10日に開催し、1件の陳情についての審議を行いました。

③雇用・労働政策に係る議論は、ILOの三者構成原則に則って行うこと。

○「労働者保護ルールの見直しに関する意見書」の提出に関する陳情

本陳情の趣旨は
①不当な解雇として裁判で勝訴しても企業が金銭さえ払えば職場復帰の道が閉ざされてしまふ「解雇の金銭解決制度」及び長時間労働を誘発するおそれのある「ホワイトカラー・イグゼンプション」の導入や解雇しやすいう正社員を増やす懸念のある「限定正社員」制度の普及などは、労働者の意向を踏まえ、慎重に対応すること。

②労働者派遣法の見直しは、低賃金や低処遇のままの派遣労働の拡大につながりかねないことから、より安定した直接雇用への誘導と処遇改善に向けた制度を整備すること。

本陳情を審査するため、村側より副村長・総務課長・企画財政課長・産業環境課長の出席をいただき、本件に関する取り組み事項等の説明を受けた後に質疑を行い、その後、委員からの意見をいただき、最後に村側の意見を求め、慎重に審査いたしました。

審査の結果、「国の見直し案は、少子高齢化や人口減少を見据え、多様な働き方を推進しており、労働者にも配慮された内容になっているため、あえて意見を出す必要性はないと考え、一方、国で審議している最中であり、他自治体の状況も考慮したい」等、継続審査としたいとする意見が全員からありました。

委員長 森田 ちづよ



編集後記

AFTER NOTES

トイレが一杯になると天秤棒で桶をかつき畑の肥やしとして土に戻してやる、義父の仕事でした。生活排水は川に流し、夏になると悪臭が漂う側溝の掃除や害虫の退治は地域の仕事でした。その頃、檜原村に下水道が…だれが想像したでしょうか？

今、文化的で夢のような生活を送ることができています。

檜原村の将来を見据え、檜原村として生き残るため現村長をはじめ先代の方々、村職員のゆるぎない努力のおかげで、平成11年に下水道事業に着手し、今なお継続しています。

可能な限り、「早く整備してほしい」多くの住民の願いであるはずですが。

地域の生活環境が改善され、上流から綺麗にすることで、川や海などの水質保全にもつながります。また、村の将来を考えた時、若い人たちがこの村に住むために、下水道の整備は必要ない事業です。

残された任期も半年となりました。全力で頑張っ参ります。(森田)

委員長 山口 和彦

副委員長 森田ちづよ

委員 山崎 源重

中村 賢次